

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「ゴールドマン・サックス世界資産配分オープン果樹園」は、計量運用により、日本を含む世界各国の債券、株式および円短期金融商品へ投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行ってまいりましたが、2017年10月10日に償還いたしました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げますとともに、受益者の皆様のご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。



## 交付償還運用報告書

償還日(2017年10月10日)		第19期	
償還価額	10,922.14円	騰落率	0.59%
純資産総額	8,768百万円	分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

# ゴールドマン・サックス 世界資産配分オープン 果樹園

追加型投信／内外／資産複合

第19期(信託終了日2017年10月10日)

作成対象期間：2017年7月26日～2017年10月10日

本ファンドは、約款において運用報告書(全体版)を電子交付することが定められております。償還運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

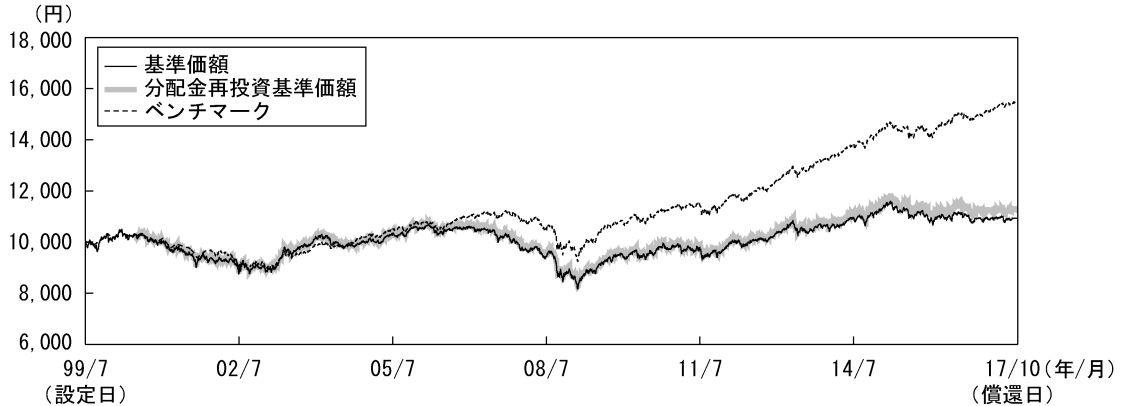
<閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒「償還ファンド運用報告書一覧」より本ファンドの「運用報告書(全体版)」を選択

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー  
お問合せ先：03-6437-6000(代表)  
受付時間：営業日の午前9時～午後5時 | [www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

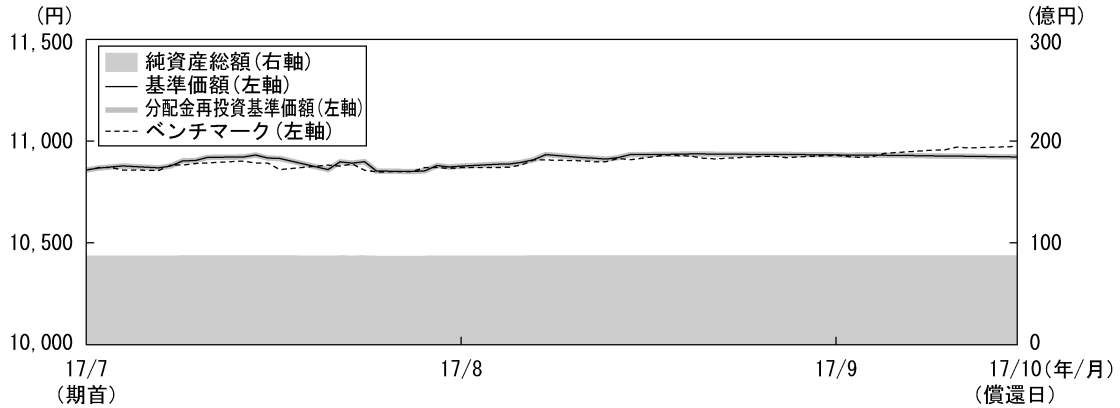
## 設定以来の基準価額等の推移について（1999年7月27日～2017年10月10日）



- (注1) ベンチマークはシティ世界国債インデックス（100%為替円ヘッジ）50%+MSCIワールド・インデックス（100%為替円ヘッジ）30%+1カ月円LIBOR20%です。なお、シティ世界国債インデックスは、2003年4月に「ソロモン・スミス・バーニー世界国債インデックス」から名称変更されました。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日（1999年7月27日）の基準価額を起点として指数化しています。ベンチマークは、設定日の一部指数値の入手が困難なため、設定日の属する月の末日（1999年7月30日）を10,000として指数化しています。

## 運用経過

### ■ 基準価額等の推移について（2017年7月26日～2017年10月10日）



第19期首：10,858円

償還日：10,922円14銭

（当期中にお支払いした分配金：0円）

騰落率：+0.59%（分配金再投資ベース）

- (注1) ベンチマークはシティ世界国債インデックス（100%為替円ヘッジ）50%+MSCIワールド・インデックス（100%為替円ヘッジ）30%+1カ月円LIBOR20%です。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

### ■ 基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の10,858円から64円14銭上昇し、償還日には10,922円14銭となりました。

#### 上昇要因

4つの運用戦術のうち、通貨の配分と株式の国別配分がプラス寄与となったことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

4つの運用戦術のうち、債券の国別配分と資産配分がマイナス寄与となったことなどが、基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年7月26日～2017年10月10日		
	金額	比率	
信託報酬 ( 投信会社 )	45円 (20)	0.410% (0.182)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
( 販売会社 )	(22)	(0.205)	
( 受託会社 )	( 2)	(0.023)	
売買委託手数料 ( 先物・オプション ) ( プライムブローカー )	1 ( 0 ) ( 0 )	0.006 (0.004) (0.002)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 ( 保管費用 ) ( その他 )	0 ( 0 ) ( 0 )	0.001 (0.000) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、証拠金利息の調整金額、支払外国税等
合計	45	0.417	

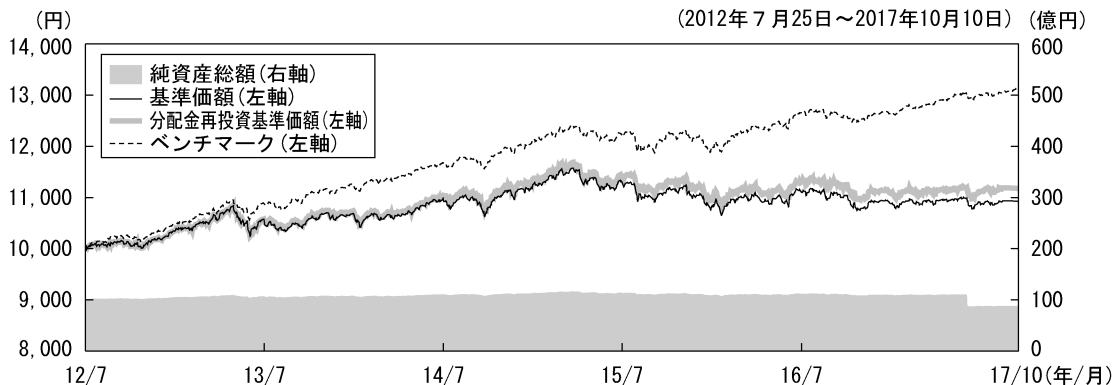
期中の平均基準価額は10,902円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注3) 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2012年7月25日の基準価額を起点として指数化しています。

■ 最近5年間の年間騰落率

	2012/7/25 決算日	2013/7/25 決算日	2014/7/25 決算日	2015/7/27 決算日	2016/7/25 決算日	2017/7/25 決算日	2017/10/10 償還日
基準価額(分配落)(円)	9,960	10,482	10,924	11,235	11,100	10,858	10,922.14
期間分配金合計(税引前)(円)	—	50	50	50	50	50	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	5.74%	4.69%	3.30%	-0.76%	-1.73%	0.59%
ベンチマーク騰落率	—	9.10%	7.41%	4.43%	3.79%	2.72%	1.06%
純資産総額(百万円)	10,067	10,583	10,996	11,286	11,147	8,733	8,768

## ■ 投資環境について

### <株式市場>

当期の世界の株式市場（現地通貨ベース）は上昇しました。北朝鮮情勢などの地政学リスクや、欧米の金融政策をめぐる市場の思惑などに左右され、期初から上値の重い展開が続きました。9月以降は、北朝鮮の建国記念日に目立った動きがなかったことで過度な警戒感が緩和したことに加えて、米国において税制改革案が発表され、耐久財受注統計などの経済指標も堅調な内容となったことなどを受けて上昇基調に転じ、結局、前期末を上回る水準で期を終えました。

### <債券市場>

当期は、米国の10年国債の利回りが上昇（価格は下落）した一方で、欧州の利回りは低下傾向となりました。北朝鮮情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、欧米ともに期初から利回りは概ね低下傾向となりました。9月以降は、北朝鮮情勢への過度な警戒感が緩和したことや、F R B（米連邦準備制度理事会）が量的緩和で買い入れた保有資産の縮小を10月から開始することを決定するとともに、年内の追加利上げを示唆したことなどから、米国では利回りが上昇した結果、前期末を上回る水準で期を終えました。欧州でも、米国と同様に利回りは上昇傾向となったものの、ドイツの7月の鉱工業生産が市場予想を下回ったことなどから上昇幅は抑えられ、結局、ドイツ10年国債利回りは前期末を下回る水準で期を終えました。

### <外国為替市場>

当期の外国為替市場においては、日本円に対し米ドル、ユーロとも上昇しました。米ドルは、北朝鮮情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、期初から対円で下落基調となりました。9月以降は、北朝鮮情勢への過度な警戒感が緩和したことや、米国の長期金利の上昇などを背景に対円で上昇し、結局、前期末比で円安米ドル高となる水準で期を終えました。ユーロは、期初は米ドルと同様に投資家のリスク回避行動などから対円で下落したものの、8月下旬以降は、E C B（欧州中央銀行）の量的緩和縮小観測の高まりや、北朝鮮情勢への過度な警戒感の緩和などを背景に対円で上昇した結果、前期末比で円安ユーロ高となる水準で期を終えました。

## ■ ポートフォリオについて

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデルを用いて、日本を含む世界各国の債券および株式ならびに円短期金融商品を主要投資対象として分散投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざしました。また、世界の債券50%、株式30%、円短期金融商品20%を基本資産配分としながら、機動的に資産配分比率、債券、株式の国別配分比率、通貨の配分比率の変更を行いました。なお、外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動の影響の低減をめざしました。9月に入り、繰上げ償還に向けて現金化を行いました。以下は、現金化開始前までの運用についての分析内容です。

### 資産配分

当期の資産配分は、世界株式に対して期初から一貫して強気としました。世界債券に対しては、期初は弱気としましたが、8月下旬に強気に転じました。米国株式の大型株／小型株間における配分は、期初は小型株に対してやや強気としましたが、8月下旬に中立としました。米国株式の一般優良株／テクノロジー株間における配分は、期初から一貫して中立としました。当期の資産配分は、本ファンドのパフォーマンスに若干のマイナス寄与となったものと推定しています。

### 債券の国別配分

当期の債券の国別配分は、本ファンドのパフォーマンスに若干のマイナス寄与となったものと推定しています。フランスやドイツなどに対して期初から一貫して強気とする一方、英国や日本などに対して弱気としました。ドイツやフランスに対して強気としたことが主なプラス要因となる一方、英国や米国に対して弱気としたことが主なマイナス要因となりました。

### 株式の国別配分

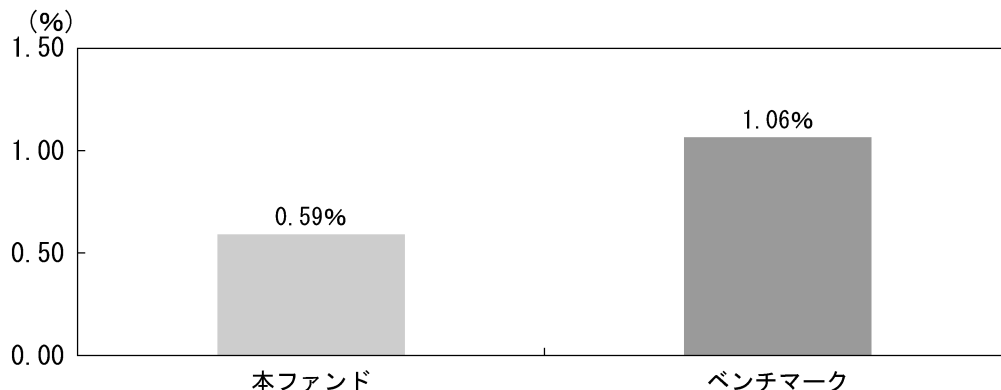
当期の株式の国別配分は、本ファンドのパフォーマンスに若干のプラス寄与となったものと推定しています。日本や香港などに対して期初から一貫して強気とする一方、オーストラリアやスウェーデンなどに対して弱気としました。香港に対して強気としたことやスウェーデンに対して弱気としたことが、主なプラス要因となりました。一方、日本に対して強気としたことやオーストラリアに対して弱気としたことが、主なマイナス要因となりました。

### 通貨の配分

通貨の配分は、株式や債券とは独立して行いました。例えば、米国の株式に対して強気の見通しであっても、米ドルに対して弱気の見通しであれば、米国株式にはより多く配分する一方、米ドルを売ることとなります。当期の通貨の配分は、本ファンドのパフォーマンスに対してプラス寄与となったものと推定しています。ニュージーランド・ドルや米ドルに対して期初から一貫して弱気としたことなどが、主なプラス要因となりました。一方、期初から一貫してオーストラリア・ドルに対して強気としたことや、ユーロに対して弱気としたことが、主なマイナス要因となりました。

■ **ベンチマークとの差異について**

＜当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



（注）基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+0.59%となり、ベンチマーク（+1.06%）を下回りました。

当期においては、4つの運用戦術のうち、通貨の配分や株式の国別配分がプラス寄与となったものの、債券の国別配分や資産配分がマイナス寄与となりました。

以上のような運用の結果、信託期間終了時における償還価額は10,922円14銭となりました。

本ファンドは、信託約款の規定に基づき、2017年10月10日をもちまして繰上償還させていただくことになりました。

本ファンドを長らく保有頂きました受益者の皆様のご愛顧に感謝いたします。

**お知らせ**

約款変更について

- ・換金の機会を増やすことにより、投資家の利便性の向上を図るため、一部解約の実行の請求を毎営業日可能とするための変更を行いました。

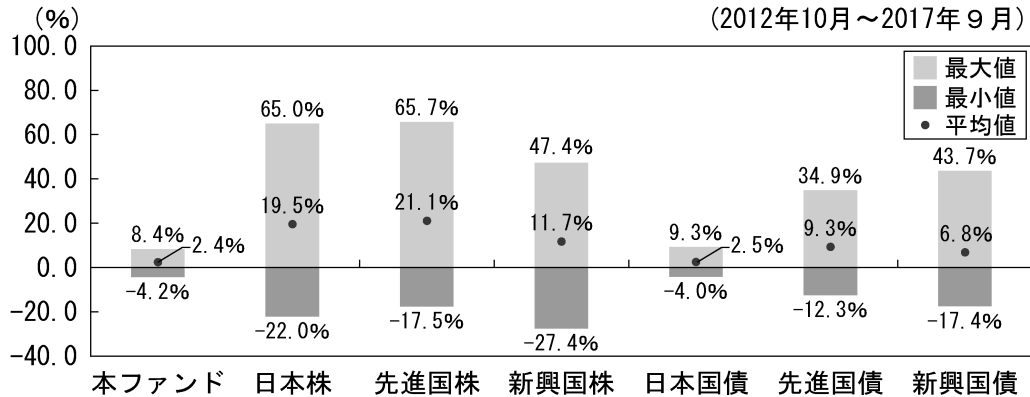


## 本ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	信託期間は1999年7月27日から2017年10月10日（繰上償還日）までです。
運用方針	日本を含む世界各国の債券および株式ならびに円短期金融商品に分散投資を行うことにより信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。シティ世界国債インデックス、MSCIワールド・インデックスおよび1ヶ月円LIBORをそれぞれ50:30:20の割合に投信会社が合成し、100%円ヘッジベースに換算した指数をベンチマークとして運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界各国の債券および株式ならびに円短期金融商品
運用方法・組入制限	<p>①独自開発のコンピューター計量モデルにより、債券・株式・円短期金融商品間における資産配分、債券の国別配分、株式の国別配分、通貨の配分を決定します。</p> <p>②外貨建資産への投資については、特に制限を設けません。</p> <p>③株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。</p>
分配方針	原則として毎計算期末（毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案し、原則として実績分配を行います。

(参考情報)

■ 本ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○上記は、2012年10月から2017年9月の5年間ににおける1年騰落率の平均値・最大値・最小値を、本ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

- ・海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。
- ・全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- ・本ファンドの騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- ・騰落率は当期末の直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

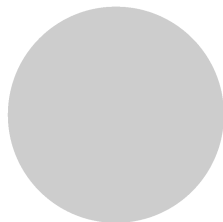
## 本ファンドのデータ

### ■ 本ファンドの組入資産の内容 (2017年10月10日現在)

#### ○ 組入上位10銘柄

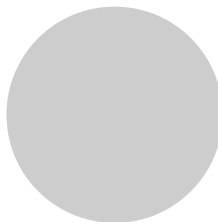
有価証券等の組入れはございません。

#### ○ 資産別配分



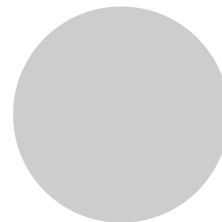
その他現金等  
100.0%

#### ○ 国別配分



日本  
100.0%

#### ○ 通貨別配分



日本円  
100.0%

(注) 上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

### ■ 純資産等

項目	償還日
	2017年10月10日
純資産総額	8,768,522,688円
受益権総口数	8,028,210,389口
1万口当たり償還価額	10,922円14銭

(注) 期首元本額は8,043,233,747円、当作成期間中において、追加設定元本額は108,964円、同解約元本額は15,132,322円です。